

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		部落解放同盟東京都連合会台東支部助成				所管	総務部		
							人権・男女共同参画課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 4 9 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区人権同和啓発事業支援補助金交付要綱					
	事業対象	部落解放同盟東京都連合会台東支部助成							
	事業目的	部落解放同盟東京都連合会台東支部は、同和問題をはじめとする各種人権問題の解決に向け、活動している。区は、人と人が互いに尊重される社会の構築を目指しており、その実現のため、台東支部への助成を行うものである。							
	事業内容	部落解放同盟台東支部の行う事業について、区が公益上有意義と認め、その運営経費の一部を助成する。							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	補助金交付団体数	団体	1	1	1	1		
		成果指標	実施事業数 (参加者数)	事業 人	20 -	17 -	17 -	17 -	
	決算額 (単位:千円)					255	255	255	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				83	85	85	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				255	255	255	
		総経費				338	340	340	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0	
一般財源(区負担額)				338	340	340			
前回評価から改善した事項	ヘイトスピーチなどの新たな人権課題への取り組みを積極的に行った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	人権啓発などの人権施策を効果的に進めるために必要である。						
	効率性	3	長年にわたって人権問題に関わってきている同団体に対して事業助成を行うことは、人権問題の解消のためには効果的である。						
	手段の適切性	3	人権問題の解消に向けて研究・活動している同団体に事業助成を行うことは適切である。						
	目的達成度	3	部落解放同盟台東支部は、各種人権問題についての講座を行っており、同団体の活動に対し助成する効果があった。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
同和問題をはじめとする人権問題の解消に向け、引き続き団体の事業を支援していく。					維持				